

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年9月7日

【四半期会計期間】 第71期第1四半期（自平成23年5月1日 至平成23年7月31日）

【会社名】 アゼアス株式会社

【英訳名】 AZEARTH Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 沼尻 俊一

【本店の所在の場所】 東京都台東区蔵前四丁目13番7号

【電話番号】 03-3865-1311(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長兼経理部部长 羽場 恒彦

【最寄りの連絡場所】 東京都台東区蔵前四丁目13番7号

【電話番号】 03-3865-1311(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長兼経理部部长 羽場 恒彦

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所

(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第70期 第1四半期 連結累計期間		第71期 第1四半期 連結累計期間		第70期	
	自 至	平成22年5月1日 平成22年7月31日	自 至	平成23年5月1日 平成23年7月31日	自 至	平成22年5月1日 平成23年4月30日
売上高 (千円)		2,277,602		2,871,527		9,976,618
経常利益 (千円)		53,525		225,082		406,152
四半期(当期)純利益 (千円)		23,088		131,122		229,657
四半期包括利益又は包括利益 (千円)		28,337		130,968		207,202
純資産額 (千円)		4,766,458		5,007,066		4,943,314
総資産額 (千円)		7,456,865		8,261,793		7,797,944
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)		3.93		22.34		39.18
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)				22.14		
自己資本比率 (%)		63.9		60.6		63.4

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第70期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
4. 第70期第1四半期連結累計期間及び第70期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、新株予約権の残高がありますが、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、平成23年3月に発生した東日本大震災及びその後の福島第一原子力発電所復旧作業の影響により、生産、設備投資、個人消費等、全般的に停滞し、電力供給制限、急激な円高等により景気の先行きは不透明な状況で推移致しました。

このような環境下、当社グループの当第1四半期連結累計期間の売上高は、2,871,527千円（前年同四半期比26.1%増）、営業利益は225,290千円（前年同四半期比329.6%増）、経常利益は225,082千円（前年同四半期比320.5%増）、四半期純利益は131,122千円（前年同四半期比467.9%増）となり増収増益となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

主力事業であります防護服・環境資機材事業におきましては、福島第一原子力発電所及び周辺の復旧作業や、その他被災地における復旧作業等で官公庁を中心に防護服、手袋等保護具の需要が活発であったことにより、売上高は1,410,533千円（前年同四半期比40.0%増）、セグメント利益（営業利益）は245,898千円（前年同四半期比178.7%増）となり増収増益となりました。被災地における復旧活動に支障がないよう引続き当社グループの社会的責任を果たしてまいります。

たたみ資材事業におきましても、震災復興に伴う東北地方でのたたみ資材の需要が増加したこと等により、売上高は505,864千円（前年同四半期比26.6%増）、セグメント利益（営業利益）は29,741千円（前年同四半期比84.1%増）となり増収増益となりました。

アパレル資材事業におきましては、ワーキングウェア分野において比較的堅調に推移しましたが、合成繊維を中心に仕入単価の値上がりが激しく、利益確保が厳しい状況が続きました。この結果、売上高は763,401千円（前年同四半期比4.4%増）、セグメント利益（営業利益）は36,933千円（前年同四半期比27.7%減）となり増収減益となりました。

なお、報告セグメントに配分していない一般管理費の全社費用が97,729千円あります。

(2) 財政状態の分析

（資産）

流動資産は、前連結会年度末に比べて7.7%増加し、6,832,284千円となりました。これは、主として受取手形及び売掛金が222,361千円増加、商品及び製品が332,754千円増加したことなどによりです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて1.6%減少し、1,429,508千円となりました。これは、主として減価償却などにより有形固定資産が6,267千円減少、ソフトウェア等の償却などにより無形固定資産が7,968千円減少、役員退職慰労引当金の目的使用に伴う繰延税金資産の回収などにより投資その他の資産が9,715千円減少したことなどによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて5.9%増加し、8,261,793千円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて18.2%増加し、2,837,947千円となりました。これは、主として支払手形及び買掛金が352,468千円増加、短期借入金が160,000千円増加し、未払法人税等が68,296千円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度に比べて8.2%減少し、416,780千円となりました。これは、主として社債が15,000千円減少、役員退職慰労引当金が19,950千円減少したことなどによります。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて1.3%増加し、5,007,066千円となりました。これは、主として新株予約権（ストックオプション）の行使による自己株式の処分により資本剰余金が10,082千円増加、利益剰余金が49,073千円増加したことなどによります。

(3) 生産、仕入及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間において、防護服・環境資機材事業の生産、仕入及び販売実績が前年同四半期と比べ著しく増加しております。

これは、福島第一原子力発電所及び周辺の復旧作業や、その他被災地における復旧作業等で官公庁を中心に防護服、手袋等保護具の需要が活発であったことにより、これらの供給体制を充実させたためであります。この結果、防護服・環境資機材事業の生産実績は146,831千円（前年同四半期比111.1%増）、仕入実績は1,257,888千円（前年同四半期比80.8%増）、販売実績は1,410,533千円（前年同四半期比40.0%増）となっております。なお、これらの金額には消費税等は含まれておりません。また、生産実績は製造原価に、仕入実績は仕入価格によっております。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因について重要な変更はありません。

(5) 経営者の問題認識と今後の方針について

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの経営者の問題認識と今後の方針について重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年7月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年9月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,085,401	6,085,401	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株で あります。
計	6,085,401	6,085,401		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年7月31日		6,085,041		887,645		1,038,033

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、該当事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年4月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 224,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,857,800	58,578	
単元未満株式	普通株式 2,901		
発行済株式総数	6,085,401		
総株主の議決権		58,578	

【自己株式等】

平成23年4月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) アゼアス株式会社	東京都台東区 蔵前四丁目13番7号	224,700		224,700	3.69
計		224,700		224,700	3.69

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成23年5月1日から平成23年7月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年5月1日から平成23年7月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年4月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,582,000	1,504,524
受取手形及び売掛金	1 3,408,999	1 3,631,360
商品及び製品	991,261	1,324,016
原材料	271,767	273,151
その他	102,344	112,731
貸倒引当金	11,889	13,499
流動資産合計	6,344,483	6,832,284
固定資産		
有形固定資産	1,028,688	1,022,421
無形固定資産	153,426	145,458
投資その他の資産		
投資有価証券	132,019	130,790
その他	166,395	158,270
貸倒引当金	27,069	27,431
投資その他の資産合計	271,344	261,629
固定資産合計	1,453,460	1,429,508
資産合計	7,797,944	8,261,793
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,941,043	2,293,512
短期借入金	43,700	203,700
1年内償還予定の社債	50,000	50,000
未払法人税等	142,333	74,036
賞与引当金	53,600	33,000
その他	169,862	183,697
流動負債合計	2,400,539	2,837,947
固定負債		
社債	170,000	155,000
退職給付引当金	180,439	178,080
役員退職慰労引当金	103,650	83,700
固定負債合計	454,089	416,780
負債合計	2,854,629	3,254,727

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年4月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年7月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	887,645	887,645
資本剰余金	1,038,033	1,048,116
利益剰余金	3,069,213	3,118,286
自己株式	29,649	24,900
株主資本合計	4,965,242	5,029,148
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,918	9,773
為替換算調整勘定	33,847	31,855
その他の包括利益累計額合計	21,928	22,082
純資産合計	4,943,314	5,007,066
負債純資産合計	7,797,944	8,261,793

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年5月1日 至平成22年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年5月1日 至平成23年7月31日)
売上高	2,277,602	2,871,527
売上原価	1,840,539	2,270,646
売上総利益	437,063	600,881
販売費及び一般管理費	384,617	375,590
営業利益	52,445	225,290
営業外収益		
受取利息	638	296
受取配当金	1,122	1,187
受取賃貸料	557	660
その他	929	309
営業外収益合計	3,248	2,453
営業外費用		
支払利息	1,115	1,054
為替差損	1,034	1,599
その他	18	7
営業外費用合計	2,168	2,661
経常利益	53,525	225,082
特別利益		
貸倒引当金戻入額	402	-
特別利益合計	402	-
特別損失		
固定資産売却損	-	29
固定資産除却損	-	363
減損損失	136	128
特別損失合計	136	521
税金等調整前四半期純利益	53,791	224,560
法人税、住民税及び事業税	6,257	70,880
法人税等調整額	24,445	22,557
法人税等合計	30,703	93,438
少数株主損益調整前四半期純利益	23,088	131,122
四半期純利益	23,088	131,122

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年5月1日 至平成22年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年5月1日 至平成23年7月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	23,088	131,122
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,101	2,145
為替換算調整勘定	16,350	1,991
その他の包括利益合計	5,249	153
四半期包括利益	28,337	130,968
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	28,337	130,968
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年5月1日 至 平成23年7月31日)
当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高から除かれております。

	前連結会計年度 (平成23年4月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年7月31日)
受取手形	131,797千円	163,980千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年5月1日 至 平成22年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年5月1日 至 平成23年7月31日)
減価償却費	14,954千円	16,567千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年5月1日 至 平成22年7月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年7月29日 定時株主総会	普通株式	117,214	20.00	平成22年4月30日	平成22年7月30日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額の内訳 普通配当 14.00円 記念配当 6.00円

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年5月1日 至 平成23年7月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年7月28日 定時株主総会	普通株式	82,049	14.00	平成23年4月30日	平成23年7月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年5月1日 至 平成22年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	防護服・ 環境資機材	たたみ 資材	アパレル 資材	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	1,007,296	399,595	731,396	2,138,289	139,313	2,277,602		2,277,602
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	118		715	834	6,379	7,213	7,213	
計	1,007,415	399,595	732,111	2,139,123	145,692	2,284,815	7,213	2,277,602
セグメント利益	88,215	16,159	51,085	155,459	1,597	157,057	104,611	52,445

(注)1 「その他」の区分は中国子会社であります。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引に関わる調整額671千円、及び、報告セグメントに配分していない一般管理費等の全社費用 105,283千円であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年5月1日至平成23年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	防護服・ 環境資機材	たたみ 資材	アパレル 資材	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	1,410,533	505,864	763,401	2,679,799	191,728	2,871,527		2,871,527
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	8		1,413	1,421	17,962	19,384	19,384	
計	1,410,541	505,864	764,815	2,681,221	209,691	2,890,912	19,384	2,871,527
セグメント利益	245,898	29,741	36,933	312,574	9,428	322,003	96,713	225,290

(注)1 「その他」の区分は中国子会社であります。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引に関わる調整額1,016千円、及び、報告セグメントに配分していない一般管理費等の全社費用 97,729千円であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年5月1日 至平成22年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年5月1日 至平成23年7月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	3円93銭	22円34銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	23,088	131,122
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	23,088	131,122
普通株式の期中平均株式数(株)	5,860,723	5,868,144
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		22円14銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)		52,186
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年9月7日

アゼアス株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 山 本 禎 良
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 岡 本 和 巳
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアゼアス株式会社の平成23年5月1日から平成24年4月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成23年5月1日から平成23年7月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年5月1日から平成23年7月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アゼアス株式会社及び連結子会社の平成23年7月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。